

事務事業名		統計刊行物販売促進事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進			
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所 属	部課名	商工港湾部商工課			
	課長名	小松 哲			
	係 名	統計係	電話 27-3111		
担当者		山口 香央利	内線 107		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 岩手県統計協会では、統計思想の普及と統計情報の提供などを目的に、県民手帳、能率手帳の販売を行っている。 市では、県統計協会の目的に沿った統計思想の普及や市民の利便を図ることを目的に、手帳の販売あつせんを行っている。 ・岩手県民手帳の販売 ・岩手県能率手帳の販売 主な業務は、①手帳の販売案内(購入実績にある事業所等への案内文書送付)、②広報大船渡への記事掲載、③注文の受付、県へ連絡、④手帳の受取と配布、⑤集金、県への送金、⑥販売手数料の受取(県民手帳1冊70円、能率手帳1冊80円)。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円)					
事業費		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0			
人件費		正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 取扱品目数 件 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
・岩手県民手帳の販売 ・岩手県能率手帳の販売			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
前年度と同じ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位 カ 総人口 人 キ ク	
・市民			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称 単位 サ 県民・能率手帳販売冊数 冊 シ ス	
・統計に対する理解を深め、統計資料を研究などに活用し役立ててもらう。			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・統計思想の普及及び市民の利便性向上。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千 円						
		千 円						
		千 円						
		千 円						
	人件費	千 円	0	0	0	0	0	
		千 円	0	0	0	0	0	0
		人	1	1	1	1	1	1
		時 間	100	100	100	100	100	100
		千 円	400	400	400	400	400	400
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	400	400	400	400	400
⑤活動指標		件	2	2	2	2	2	2
⑥対象指標		人	38167	37633	36933	-	-	1
⑦成果指標		冊	99	81	42	75	75	75

事務事業ID	0486	事務事業名	統計刊行物販売促進事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和50年頃から、岩手県統計協会が実施する手帳販売事業に協力し、販売してきている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

電子手帳、携帯電話でのスケジュール管理や情報収集が進む中、紙ベースでの手帳離れが進行している。また、書店で用途に応じた各種手帳が販売されていることから、手帳の販売数は年々減少し購入者も高齢化、固定化している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

手帳の固定購入者からは、統計データが使いやすくて便利であるという意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 結びついている ⇒【理由】
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

手帳の販売について、書店等の活用促進を県統計協会に働きかけていく。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

県統計協会の動向を見ながら、事業について再考していく。